

未払法人税等の計算

～法人税、事業税、県・市町村民税を税引前当期純利益金額に対して計算し引当を行うもの～

<法人税等引当額の計算方式と経理処理>

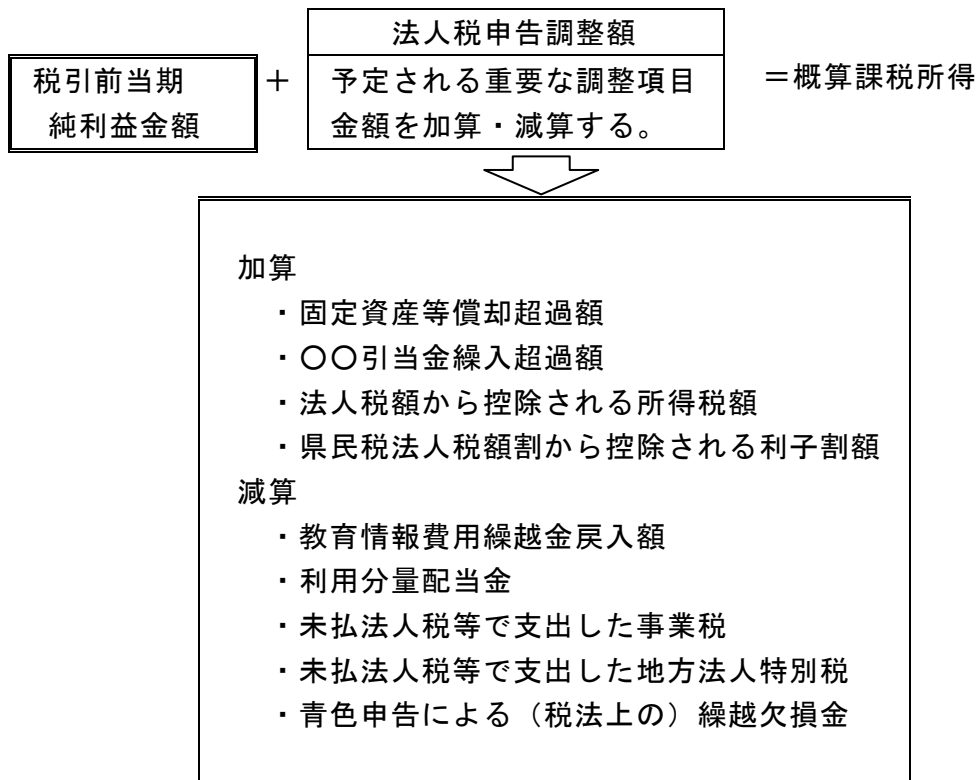
・計算方法

①確定税額方式

法人税確定申告書により納付すべき確定税額を計算する。

②概算税額方式

損益計算書上の税引前当期純利益金額をもとに、予定される重要な調整事項の加減を行い概算課税所得を算出し、税率を乗じて納付すべき概算税額を計算する。



留意点—未払額は、脱退者の持分計算に影響するので、確定税額方式により計算することが望ましいが、概算税額方式による場合は法人税申告調整事項をよく理解し、できるだけ確定税額方式に近づけること。

・ 経理処理

年度末仕訳

(法人税等) × × (未払法人税等) × ×

翌期首

① (未払法人税等) × × (現金) × ×

② 概算税額方式により、未払法人税等に不足が生じた場合

(未払法人税等) × × (現金) × ×

(租税公課) × ×

③ 概算税額方式により、未払法人税等に余りが生じた場合

イ (未払法人税等) × × (現金) × ×

(未払法人税等戻入) × ×

ロ または、翌期の引当額を少なくする。